

エネルギーの地産地消を推進！再エネの導入や省エネの促進等に対する補助金の受付を開始します！

県では、「かながわスマートエネルギー計画」を策定し、火力発電等の「集中型電源」から、太陽光発電等の「分散型電源」への転換を図り、エネルギーの地産地消を目指して取り組んでいます。その取組の一環として、次の再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの促進等に対する11の補助金について、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、受付を見合わせていましたが、6月8日(月曜日)から開始することとしますので、お知らせします。

1 太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金

住宅用太陽光発電設備の設置に係る初期費用が不要なサービスに対する補助

対象者： 県内において太陽光発電設備の設置に係る初期費用が不要なサービスを提供している事業者

対象経費： 太陽光発電設備の設置費、工事費(設計費含む)

補助額： ・ 補助率 10/10(後年度に補助金の全部又は一部の返還が要件)

又は

・ 補助率 1/3(発電出力5kW未満の場合のみ対象)

※ 発電出力1kW当たり5万円を乗じた額とのいずれか低い額とする。

予算額： 9,250万円

2 自家消費型太陽光発電等導入費補助金

固定価格買取制度を利用しない、事業所等への自家消費型の太陽光発電等を導入する経費の一部を補助

対象者： 県内に事務所又は事業所を有する法人等
(個人事業主の方は、青色申告していることが要件)

対象経費： 太陽光発電設備及び風力発電設備の設置費、工事費(設計費含む)

補助額： 補助率 1/3(上限 大企業 3,000万円)

※ 太陽光発電設備の場合は、発電出力1kW当たり7万円を乗じた額(薄

膜太陽電池の場合は、発電出力1kW 当たり 10 万円を乗じた額)とのいずれか低い額とする。

予算額: 8,800 万円

3 共同住宅用自家消費型太陽光発電システム等導入費補助金

固定価格買取制度を利用しない、共同住宅への自家消費型の太陽光発電設備及び蓄電システム、災害用電気設備を導入する経費の一部を補助

対象者: ・ 県内の分譲共同住宅の管理組合
・ 県内の賃貸共同住宅を所有する個人又は法人

対象経費: 太陽光発電設備及び蓄電システム、災害用電気設備の設備費、工事費

補助額: 補助率 1/3(上限 100 万円)

予算額: 1,000 万円

4 蓄電システム導入費補助金

県内の住宅や事業所に新たに太陽光発電設備と併せて蓄電システム及び災害用電気設備を導入する経費の一部を補助

対象者: 新たに太陽光発電設備と併せて蓄電システム及び災害用電気設備を導入する個人又は法人

対象経費: 蓄電システム及び災害用電気設備の設備費、工事費
※ 災害用電気設備: 災害時に太陽光で発電した電力を利用するための設備

補助額: 補助率 1/3(住宅用: 上限 15 万円、事業所用: 上限 200 万円)

※ EV活用自家消費システム導入費補助金、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)導入費補助金との併用不可

予算額: 1億 1,100 万円

5 EV活用自家消費システム導入費補助金

県内の住宅や事業所に、電気自動車等(EV・PHV)及び太陽光発電設備と併せて新規にV2H設備を導入する経費の一部を補助(電気自動車等と太陽光発電設備は新設既設問わず)

対象者: 電気自動車等及び太陽光発電設備と併せて新規に充給電設備(V2H設備)を導入する個人又は法人

対象経費: 充給電設備(V2H設備)の設備費

補助額: ・ EV・PHV を新規で導入する場合:補助率 1/3
・ EV・PHV を既に導入済みの場合:補助率 1/4
※ 蓄電システム導入費補助金、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)導入費補助金との併用不可

予算額: 1,550 万円

6 分散型エネルギーシステム導入費補助金

ガスコージェネレーション等の導入を促進するため、生産した電力と熱を事業所間で融通するなど、効率的な面的利用を図るモデル事業を公募し、実施に要する経費の一部を補助

対象者: 法人

対象経費: ガスコージェネレーションシステム等の分散型電源及び熱導管や電力自営線等の設計費、設備費、工事費等

補助額: 補助率 1/3(上限 1,700 万円)

予算額: 1,700 万円

7 燃料電池自動車等導入費補助金

燃料電池自動車等の普及推進を図るため、個人や事業者が燃料電池自動車、燃料電池フォークリフトを導入する経費の一部を補助

対象者: ・ 燃料電池自動車: 県内に在住する個人又は県内に事務所若しくは事業所を有する個人事業主若しくは法人
・ 燃料電池フォークリフト: 県内に事務所又は事業所を有する法人

補助額: ・ 燃料電池自動車: 上限 70 万円
・ 燃料電池フォークリフト: 上限 500 万円

予算額: 2,750 万円

8 水素供給設備導入事業費補助金

燃料電池フォークリフトの普及に不可欠な水素供給設備の導入促進を図るため、事業者が県内に水素供給設備を導入する経費の一部を補助

対象者: 法人

対象経費: 設備機器費、設計費、設備工事費、工事費負担金、経費・管理費等

補助額: 補助率 1/3(上限 2,000 万円)

予算額: 2,000 万円

9 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)導入費補助金

省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにするネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の導入を促進するため、ZEHを導入する経費の一部を補助

対象者： 住宅の建築主(新築)、購入者(建売)、所有者(既築)

対象経費： 材料費、設備費、工事費

補助額： 補助率 1/3(上限:ZEH 15万円/戸(25万円/戸)、ZEH+ 20万円/戸(25万円/戸)、ZEH Oriented 10万円/戸(15万円/戸))

※ 括弧内は、中小工務店が施工する場合

※ 蓄電システム導入費補助金、EV活用自家消費システム導入費補助金との併用不可

予算額： 7,150万円

10 既存住宅省エネ改修費補助金

既存住宅の省エネを促進するために、省エネ効果が見込まれる窓等の改修工事に対して経費の一部を補助

対象者： 住宅の所有者

対象経費： 材料費、工事費

補助額： 補助率 1/3(上限 7.5万円)

予算額： 450万円

11 地域電力供給システム整備事業費補助金

小売電気事業者が、県内の事業所等に設置された太陽光発電設備などから電気を調達して、県内の住宅や事業所等に供給するモデル事業を公募し、実施に要する経費の一部を補助

対象者： 小売電気事業者又は小売電気事業者を含む複数事業者

対象経費： 電力の地産地消を進めるために必要な経費

(電力需給制御システム、BEMS、HEMS、太陽光発電設備、現地調査費等)

補助額： 補助率 1/3(上限 800万円)

予算額： 800万円

備考

- ・ 申請期限や様式等の詳細については、6月5日(金曜日)までに各補助金のホームページに掲載します。

- ・ 事業の実施に当たっては、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、手洗い、咳エチケットの励行等に加え、「3つの密(密閉・密集・密接)」を避けてください。

問合せ先

神奈川県産業労働局産業部エネルギー課
課長 武川 電話 045-210-4101
課長代理 加藤 電話 045-210-4090